

[6] エジプト

1. エジプトの概要と開発課題

(1) 概要

エジプトは、穏健な世俗国家であり、共和制の国である。また、アラブ諸国で最も人口が多く、アラブ人口の約4分の1を占める地域大国である。1979年にアラブ諸国の中でいち早くイスラエルと平和条約を締結し、中東和平に指導力を発揮し、イスラエル・パレスチナの両首脳を含む中東首脳会議の開催、また、パレスチナ諸派間の停戦・融和の仲介努力を行うなど、地域の安定化のため積極的な外交活動を展開している。

ムバラク大統領は、2005年9月の大統領選挙で約9割の得票率で5選を果たした。2010年に大統領就任29年目を迎え、長期安定政権を維持している（2011年秋にムバラク大統領の第5期は終了する）。次期大統領問題を巡る内政上の不安定要因は排除されないものの、穏健派の重しとなっている国軍（四軍43万人、うち陸軍31万人の陸軍大国）を中心とする統治機構は堅固であり、政治的安定性は比較的強固であると考えられている。2005年11月～12月に行われた人民議会選挙では、非合法組織であるムスリム同胞団系無所属議員が議席の2割を占めるまでに躍進したが、与党国民民主党が議席の7割以上を占め、依然絶対多数を維持している。

テロ治安情勢について、1997年のルクソール事件以降、政府の厳しい取締りもあり、目立ったテロ事案の発生は見られなかったが、2004年から3年連続でシナイ半島の観光地及び首都カイロにおいて多数の死傷者を出すテロ事案が発生した。以後は、2009年2月にカイロ主要観光地で爆発事件が発生したものの、過激派の活動については、緊急事態法に基づく徹底した取締りにより今までのところ抑え込みに成功している。

経済情勢について、2004年7月に発足したナズィーフ内閣が推進する経済改革・自由化推進、2005年に発表されたムバラク大統領の選挙公約の実施に向けた、若者の雇用機会創出、新しい工場の建設による産業の活性化、上エジプト（注：経済社会発展が下エジプトに比べ遅れている）を中心とする地方の開発、道路・鉄道等のインフラ整備、低所得者層用の住宅提供を具体的な施策とする国民の生活水準の改善を図るための取組の結果、マクロ経済指標の改善、外国直接投資の急増、会社の設立件数の増加等の成果が現れ始めている。ナズィーフ首相の就任以降の経済成長率は、2004/05年度の4.5%から2007/08年度には7.2%に達するなど着実な経済発展を見せたが、2008年以降は抑えめとなっている。また、こうした成長の成果を低所得者層は十分享受できておらず（国民の4割以上が1日2ドル以下の所得水準、失業率8.4%（07/08年））、パン等の価格高騰、居住条件の一層の劣悪化ともあいまって国民の不満を強め、賃金引上げ要求デモや、ストが頻発した。しかし、2008年末以降、世界金融危機の影響もあり、物価上昇率は抑えられ、抗議行動は低調になってきている。

(2) 第6次5か年計画

2007年7月より開始された第6次5か年計画（2007/08～2011/12年度）では、①経済成長率を8%に伸ばし、②5年間で380万人の雇用を創出し、③失業率を5.5%に低減させ、④同計画の最終年度の外国直接投資額を140億ドルにまで伸ばし、⑤一人当たりの平均年間所得を1万3,000エジプト・ポンドに引き上げ、⑥財・サービスの輸出を年間12%増加させるといった具体的な目標が掲げられ、経済成長の加速化、社会、教育、保健分野におけるサービスの改善、生活インフラの整備を主な狙いとしている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		81.5	57.8
出生時の平均余命 (年)		70	63
G N I	総 額 (百万ドル)	164,177.88	42,025.30
	一人あたり (ドル)	1,800	740
経済成長率 (%)		7.2	5.7
経常収支 (百万ドル)		-1,414.60	2,327.00
失 業 率 (%)		8.7	8.6
対外債務残高 (百万ドル)		32,616.43	32,992.02
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	54,760.90	9,895.00
	輸 入 (百万ドル)	67,222.80	14,090.50
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-12,461.90	-4,195.50
政府予算規模 (歳入) (百万エジプト・ポンド)		247,372.34	22,079.00
財政収支 (百万エジプト・ポンド)		-56,960.88	-1,875.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.9	7.3
財政収支 (対GDP比, %)		-6.4	-2.0
債務 (対GNI比, %)		20.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		48.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.8	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.4	4.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,348.39	5,425.76
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1,001	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		社会経済開発長期ビジョン (2022)、第6次5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	28,275.24	16,714.34
	対日輸入 (百万円)	126,860.49	75,999.46
	対日収支 (百万円)	-98,585.25	-59,285.13
我が国による直接投資 (百万ドル)		40.10	—
進出日本企業数		12	4
エジプトに在留する日本人数 (人)		1,051	925
日本に在留するエジプト人数 (人)		1,850	368

エジプト

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.1(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.0(2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6.8(2008年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	66.4(2005-2008年)	44.4
	初等教育就学率 (%)	93.6(2001-2012年)	84(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	84
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	78.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	20(2008年)	157(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	23(2008年)	90
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	20(2008年)	37
	マラリア患者数 (10万人あたり)	(・)(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99(2008年)	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	72
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.9(2008年)	7.1
人間開発指数 (HDI)		0.620(2010年)	0.484

注) []内は範囲推計値。

2. エジプトに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、従来よりエジプトへの援助を重視してきており、1973年から無償資金協力を実施してきているほか、1974年から1991年5月の債務救済まで、毎年円借款を供与してきた。その後、新規案件への円借款供与は停止していたが、エジプトの経済改革の進展を受け、2001年に円借款供与を10年ぶりに再開した。

また、技術協力では、関係各省の企画部局等中枢に政策顧問型専門家を派遣し、政策の企画・立案に協力しているほか、開発計画調査型技術協力(旧開発調査)によって、運輸交通、公益事業、通信、社会基盤、農業開発、鉱工業・産業基盤、エネルギーなどの幅広い分野におけるマスタープラン作り、プロジェクトの実現可能性の検証に大きく貢献してきた。

技術協力プロジェクトの中でも、特にカイロ大学看護学部、同大学医学部附属小児病院、建設機械訓練センターを対象としたプロジェクト等は、第三国の発展途上国を対象とした研修を実施するまでに成長するなど、それぞれの分野において飛躍的な成果を上げつつある。

(2) 意義

エジプトは、中東地域の穏健派の重鎮たる大国であり、政治的にも安定しているほか、平和指向の外交政策を維持しつつ、中東和平プロセスを始め中東地域の平和と安定の達成に向け重要な役割を果たしていることから、エジプトとの協力関係を維持、発展することは重要である。

エジプトでは、投資活性化による雇用創出を図るため、政府が経済改革に努めている一方で、貧富の差は拡大しており、高い人口増加率の下、失業率も高く、メガシティ特有の問題(インフラの不足、公害、スラム化等)の深刻化、地方格差など様々な社会問題に直面している。他方、経済成長を続けるエジプトへは、上下水、教育、医療等の公共サービス整備などの政府の取り組みや、経済開発のための自助努力の後押しとなる支援を我が国が行うことは、意義が大きい。

また、アラブ諸国人口の約4分の1を占めるばかりか、アフリカ大陸で大きな影響力を有するエジプトで自助努力に立脚した持続的開発が軌道に乗れば、そのサクセス・ストーリーは広い範囲において強い影響力を及ぼし、さらに既に始まっている三角協力のパートナーとしてのエジプトと我が国の協力は、サブサハラ・アフリカの開発やアラブでの民主化推進にも良い結果をもたらすことが期待される。

(3) 基本方針

対エジプト国別援助計画（2008年6月改定）にかんがみ、今後5年程度については、エジプトの開発課題等を踏まえ、エジプトが「競争力のある安定した経済社会」に移行することを支援していく。「競争力のある」経済社会とは、グローバル化が進む国際経済システムの中で、市場原理に依拠するとともに、所与の資源を最適に利用し、環境保全に配慮した、効率的な経済・産業構造を備えている社会である。「安定した」経済社会とは、民主的で安定した政治体制の下、法の支配が確立し、市民の権利や自由が保障されているとともに、持続的な経済成長が確保され、増加する労働人口を吸収し得るだけの雇用が創出され、貧困問題の緩和、地域開発や男女格差の是正が図られるような社会である。エジプトが競争力のある安定した経済社会に移行するには、地域的な安定が重要な外部要因として挙げられることから、エジプトが推進する「地域安定化の促進」に向けた努力を支援するため、アラブ諸国及びサブサハラ・アフリカ諸国の経済社会発展に貢献する人材育成等にエジプトと協力して取り組んでいく。

（４）重点分野

対エジプト国別援助計画では、「競争力のある安定した経済社会への移行」を支援するため、以下の分野を重点分野としている。

- （イ）持続的成長と雇用創出の実現（投資・ビジネス環境の改善、輸出振興・産業育成、環境対策）
- （ロ）貧困削減と生活水準の向上（公共サービスの拡充・改善、農業・農村開発、社会福祉の向上）
- （ハ）地域安定化の促進（中東の平和と開発のための支援、サブサハラ・アフリカ諸国の開発支援）

（５）2009年度実施分の特徴

エジプトに対しては、各重点分野を中心に、技術協力プロジェクト、無償資金協力、円借款供与を最適に組み合わせた協力を実施しており、大エジプト博物館建設に係る円借款供与と技術協力の組み合わせは、その好事例となっている。また、科学技術協力にも積極的に取り組んでおり、科学技術分野の高等教育支援及び農業研究協力を実施し、同分野の政策アドバイザーがこれを側面支援している。さらに、アフリカ向け南南協力を新たに3コース開設し、TICADⅣの目標達成に向けたサブサハラ・アフリカ諸国への開発支援を拡充している。

2010年3月には、対エジプト過去最大規模となる388億6,400万円を限度とする「ガルフ・エル・ゼイト風力発電計画」の実施のための円借款供与にかかる書簡の交換が行われた。また、ODAとして初めて日本の名を冠する大学（エジプト日本科学技術大学（E-JUST; Egypt-Japan University of Science and Technology））が2010年2月に開校した。

（６）その他留意点・備考点

エジプトでは現地タスクフォースが設置されており、エジプト政府との政策協議等を通じて、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

エジプトでは、各国大使館・援助機関、国際機関との間で「援助国支援グループ（DPG：Development Partners Group）会合」が月一回の割合で開催されており、我が国も参加している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	106.65	41.44	12.13 (10.17)
2006年	395.58	23.51	14.36 (12.24)
2007年	—	21.90	16.25 (14.52)
2008年	239.68	27.10	16.52 (13.77)
2009年	388.64	22.74	24.68
累 計	5,781.19	1,497.67	597.33

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

エジプト

表－5 我が国の対エジプト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-98.69	51.55	11.05	-36.10
2006年	-40.23	22.69	12.34	-5.20
2007年	-49.96	10.59 (1.86)	12.33	-27.04
2008年	-38.32	33.22	16.73	11.64
2009年	-65.11	23.55	22.75	-18.81
累 計	1,695.52	1,344.33 (1.86)	543.73	3,583.57

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エジプト側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対エジプト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 704.47	フランス 109.17	ドイツ 107.25	英国 76.75	日本 64.85	64.85	1,175.59
2005年	米国 401.76	ドイツ 109.18	フランス 80.00	スペイン 28.48	オーストリア 18.63	-36.10	662.77
2006年	米国 195.60	ドイツ 140.61	フランス 62.71	スペイン 33.16	デンマーク 29.40	-5.20	536.75
2007年	米国 462.41	ドイツ 153.91	フランス 77.13	デンマーク 30.33	オーストリア 26.15	-27.04	787.04
2008年	米国 470.78	ドイツ 170.27	フランス 141.99	デンマーク 47.42	オーストリア 28.02	11.64	959.83

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対エジプト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 183.90	GEF 51.05	IDA 36.18	AfDF 18.10	WFP 3.89	17.98	311.10
2005年	CEC 182.83	IDA 27.79	IFAD 6.52	WFP 4.09	UNTA 3.48	15.58	240.29
2006年	CEC 228.47	IDA 14.36	IFAD 6.20	AfDF 4.17	UNICEF 3.03	30.62	286.85
2007年	CEC 220.66	GEF 10.52	IFAD 5.51	UNICEF 3.21	UNTA 2.92	-4.59	238.23
2008年	CEC 207.68	GEF 54.48	AfDF 11.45	IFAD 6.54	GFATM 4.67	-10.74	274.08

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	4,650.64億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,360.99億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	521.95億円 研修員受入 4,727人 専門家派遣 1,550人 調査団派遣 3,540人 機材供与 6,579.72百万円 協力隊派遣 92人 その他ボランティア 7人
2005年	106.65億円 コライマツ太陽熱・ガス統合発電計画 (106.65)	41.44億円 ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画 (国債3/3) (7.40) シャルキーヤ県北西部上水道整備計画 (国債2/3) (16.56) バハルヨセフ灌漑水路サコーラ堰改修計画 (国債2/3) (12.97) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.03) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.39)	12.13億円 (10.17億円) 研修員受入 149人 (108人) 専門家派遣 44人 (31人) 調査団派遣 87人 (87人) 機材供与 51.40百万円 (51.40百万円) 留学生受入 219人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (3人)
2006年	395.58億円 環境汚染軽減計画 (47.20) 大エジプト博物館建設計画 (348.38)	23.51億円 シャルキーヤ県北西部上水道整備計画 (国債3/3) (9.83) バハルヨセフ灌漑水路サコーラ堰改修計画 (国債3/3) (2.37) エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画 (国債1/3) (0.74) 第四次上エジプト灌漑施設改修計画 (4.32) 母子保健改善計画 (UNICEF経由) (2.19) ダマンフル農業機械化センター近代化計画 (詳細設計) (0.46) 貧困農民支援 (2.90) カイロ大学日本語学習機材整備計画 (0.46) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.23)	14.36億円 (12.24億円) 研修員受入 1,788人 (1,694人) 専門家派遣 86人 (63人) 調査団派遣 62人 (57人) 機材供与 40.00百万円 (40.00百万円) 留学生受入 251人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (5人)
2007年	な し	21.90億円 エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画 (国債2/3) (12.21) ダマンフル農業機械化センター近代化計画 (国債1/2) (2.33) 第四次上エジプト灌漑施設改修計画 (2/2) (3.08) バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画 (詳細設計) (0.76) 貧困農民支援 (2.90) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.62)	16.25億円 (14.52億円) 研修員受入 1,888人 (1,780人) 専門家派遣 75人 (70人) 調査団派遣 153人 (148人) 機材供与 66.92百万円 (66.92百万円) 留学生受入 283人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (3人)
2008年	239.68億円 零細企業支援計画 (37.60) コライマツ太陽熱・ガス統合発電計画 (Ⅱ) (94.40) 上エジプト給電指令所修繕計画 (107.68)	27.10億円 エルマハラエルコブラ浄水場施設改善計画 (11.28) ダマンフル農業機械化センター近代化計画 (5.59) バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画 (4.69) 貧困農民支援 (1件) (4.70) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.74)	16.52億円 (13.77億円) 研修員受入 1,393人 (1,336人) 専門家派遣 106人 (91人) 調査団派遣 59人 (59人) 機材供与 42.29百万円 (42.29百万円) 留学生受入 320人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (9人)
2009年	388.64億円 ガルフ・エル・ゼイト風力発電計画(388.64)	22.74億円 バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修計画 (12.77) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (9.70) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.27)	24.68億円 研修員受入 122人 専門家派遣 124人 調査団派遣 155人 機材供与 223.55百万円 協力隊派遣 22人 その他ボランティア 2人

エジプト

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年 度までの 累計	5,781.19億円	1,497.67億円	597.33億円 研修員受入 9,767人 専門家派遣 1,929人 調査団派遣 4,046人 機材供与 7,003.87百万円 協力隊派遣 181人 その他ボランティア 29人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力は日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナイルデルタ水管理改善計画	00. 3～07. 2
小学校理科教科教育改善プロジェクト	03. 4～06. 3
パレスチナ向け電気技術（第三国集団研修）	04. 6～06.11
アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析と総合的管理」	04. 8～08.12
アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水」	04. 9～06.12
ナイル流域諸国のための養殖技術第三国研修（温水域における水産一般）	04. 9～06.12
労働需要調査と短期訓練コースの開発プロジェクト	04.10～06. 9
イエメン向け建設機械維持管理	05. 1～08. 1
貿易研修センター・フェーズ2	05. 6～08. 6
地域環境管理能力向上プロジェクト	05.11～09. 3
イラク向け医療第三国研修	06. 4～08. 3
砂漠開拓地（ムバラクスキーム）農民農業生産技術向上プロジェクト	06. 6～09. 3
シャルキーヤ県上下水道公社運営維持管理能力向上プロジェクト	06. 9～09.10
地域開発活動としての障害者支援プロジェクト	06.11～09.10
結核対策従事者人材育成プロジェクト	06.11～09. 3
上エジプト地域看護管理研修プロジェクト	06.11～09. 3
エジプト輸出振興センター（EEPC）プロジェクト	06.11～09.11
アフリカ向け第三国研修「温水域における水産一般 第2フェーズ」	07. 5～10. 3
アフリカ向け第三国研修「精米処理技術」	07. 8～07. 8
アフリカ向け第三国研修「農産品加工」	07.10～08. 1
アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水－第2フェーズ」	07.10～10. 3
アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理」	07.10～10. 3
生産性・品質向上センター	07.10～10. 9
パレスチナ向け医療研修	08. 1～10. 3
イエメン向け女性の健康プロジェクト	08. 5～11. 3
アフリカ向け第三国研修「結核エイズマネジメント能力強化」プロジェクト	08. 5～11. 3
水資源管理改善プロジェクトII（農民水利組織の能力向上）	08. 6～12. 3
大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト	08. 6～14. 6
イエメン向け水資源管理プロジェクト	08. 7～11. 3
中東諸国向け結核対策プロジェクト	08.10～11. 3
エジプト日本科学技術大学プロジェクト	08.10～13.10
上エジプト学校保健サービス促進プロジェクト	08.11～12.11
アフリカ向け第三国研修「稲作技術」	09. 4～12. 3
アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析」	09.10～11. 3
アフリカ向け第三国研修「保健医療サービスの総合的品质管理」	10. 1～11. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画調査	05. 4～06. 5
東地中海地域海陸一貫物流システム調査	06.10～07.10
大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	07. 2～08. 3
カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S	07. 8～08. 8
全国総合運輸計画調査	09.10～11. 7
農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト	10. 3～12. 9

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
カイロ地下鉄 4 号線整備事業準備調査	09. 2～11. 3
ナイル渓谷風力発電所建設計画準備調査(その1)	09. 3～09. 5
カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画準備調査	09. 3～10. 7
アブラワッシュ下水処理場整備事業準備調査	09. 6～09.12
電力セクター向け省エネルギー協力プログラム準備調査	09. 7～10. 1
ダイリュート堰群改修事業準備調査	09. 9～10.10
ナイル渓谷風力発電所建設計画準備調査(その2)	09. 9～10. 8
環境プログラム無償(水関連技術)準備調査	09.10～10. 3

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エズベット・エル・ハッガーナ地区上水道整備計画
ミニア県母子医療専門科クリニック整備計画
ポートサイド県障害者リハビリ施設整備計画
難民小学校整備計画
ミト・ラヒーナ村給水施設整備計画
地雷回避教育実施計画

プロジェクト所在図 エジプト

